

■四国地震防災基本戦略における平成24年度取組状況(一覧)

ステージ	時系列等を考慮した10のプロジェクト ※四国地震防災基本戦略(H23.12.2策定)	速やかに成果をあげるべき施策 ※H24推進方策(H24.3.29公表)	平成24年度取組内容		
			実施項目	具体的な実施内容	資料番号
発災前	A 被害想定の見直し	ハザードマップの見直し・充実並びに効果的な施設整備 [施策1]	全国的にみても、早期に進む津波浸水想定等の公表	・津波浸水想定(最大クラスの津波)及び設計津波水位の設定状況 ・過去に発生した歴史的な地震や被災記録	1
			災害に強いまちづくり計画策定に向け、地方公共団体の取組をサポート	・「災害に強いまちづくりガイドライン」を策定 ・「災害に強いまちづくり検討会」をモデル地域で開催 ・密集市街地改善に向け検討WGを開催	2
	B 被害の最小化 (ハード系)		各施設でも進む地震対策(庁舎・災害拠点病院・学校等の耐震補強)	・防災拠点となる庁舎、災害拠点病院、その他施設等の耐震化	3
			各施設でも進む地震対策(河川・海岸堤防等の耐震、液状化対策等)		4
			各施設でも進む地震対策(海上輸送拠点となる耐震強化岸壁の整備)		5
			各施設でも進む地震対策(緊急輸送道路における橋梁の耐震化)		6
			信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保(四国8の宇ネットワークの整備)		7~8
			急傾斜地等における大規模土砂災害対策や緊急輸送道路の法面対策等を推進		9
			C 被害の最小化 (ソフト系)	迅速・確実に避難するために、住民等への徹底した意識改革と確実な情報伝達 [施策2]	住民等の徹底した意識改革に向け、各関係機関において様々な取組を推進
	津波警報の改善と観測施設等の充実	・津波警報の改善 ・津波警報及び緊急地震速報の更なる向上			11
	津波監視システムの強化と情報共有体制の構築	・CCTVカメラ映像等の情報共有並びに機能強化			12
	すべての住民等に迅速・確実に伝達する仕組みの構築	・防災行政無線の整備も含め、多様な災害情報等伝達手段の推進			13
	公共交通機関利用者や道路利用者等への迅速・確実な情報伝達	・津波情報等を確実に伝達する体制の構築等			14
	住民が円滑・確実に避難するための避難計画の策定と避難路・避難場所の整備を推進				15~16
	避難困難地域における新たな避難施設について、積極的に導入を検討				17
	D 広域防災拠点・広域防災体制等	迅速な広域防災体制の確立 [施策3]			大規模災害に備えた広域防災体制の確保
			大規模災害に備えた広域防災体制の確保(港湾・空港)	・緊急輸送ネットワークとして重要となる港湾・空港における体制の構築を推進	19
地域における防災力向上			・災害時における地域継続を目的とし、「香川地域継続検討協議会」を開催 ・災害時における地域継続に欠かせない地元建設業者の協体制、各機関との連携	20	
津波浸水想定を踏まえた防災拠点、活動拠点等の確保			・各機関における行動計画を踏まえた全体的な防災拠点、活動拠点等計画の策定を推進	21	

■ 四国地震防災基本戦略における平成24年度取組状況（一覧）

ステージ	時系列等を考慮した10のプロジェクト ※四国地震防災基本戦略(H23.12.2策定)	速やかに成果をあげるべき施策 ※H24推進方策(H24.3.29公表)	平成24年度取組内容		
			実施項目	具体的な実施内容	資料番号
発災直後 (初動対応・ 応急対策)	E 被害状況把握・復旧オペレーション計画等 F 救援・救護、救出活動体制の確立等 (E) (長期浸水処理及び災害廃棄物対策) (C) (巨大災害を想定した訓練)	迅速・確実な初動対応・応急対策 [施策4] 迅速・確実な救援・救護、救出活動 [施策5]	初動対応等に重要となる被災状況の早期把握と情報共有体制の構築	・各機関と連携したヘリによる被災状況把握と情報共有	22
			被災状況の早期把握体制の構築	・各施設等において、被災状況の早期把握体制を構築	23
			防災関係機関等における情報共有体制の構築	・各関係機関等が情報を共有する仕組みの構築を推進	24
			確実な情報伝達体制の事前構築	・防災関係機関における情報連絡体制の構築と途絶しない多重性ある通信施設等整備の推進	25
			初動対応・応急対策を迅速・円滑に実施するためのオペレーション計画等	・各道路管理者は、連携して啓開・応急復旧オペレーション計画に関する取組を推進	26
			救援・救護、救出活動を確実に実施するための体制等	・救援・救護、救出活動を確実に実施するための体制等	27
				・救援・救護、救出活動を支える広域医療体制の構築	28
			初動対応・応急対策を確実に実施するための連携体制の強化	・「東南海・南海地震対策に関する検討会」による各関係機関における情報共有、連携強化の推進	29
			応急復旧用資機材、災害対策用機材の充実	・災害時における災害用資機材の情報共有と、災害対策用資機材のさらなる充実を推進	30
			初動対応や救援・救護、救出活動を確実に実施するための訓練の実施	・防災関係機関が連携した、大規模災害を踏まえた広域的かつ、より実践的な訓練を実施	31
・防災関係機関は、大規模災害を踏まえた実践的な個別訓練も実施	32				
啓開等の復旧活動や救援・救護、救出活動に必要な燃料確保	各種活動における必要な燃料の確実な供給体制の確立	33			
発災後	G 被災者の支援	迅速な被災者支援並びに地域の安全 [施策6]	被災者支援に欠かせない緊急物資の早期確保	・四国運輸局は、緊急支援物資のロジスティクスネットワーク構築に向けた取組を推進	34
			避難所の環境改善に向けた取組や福祉避難所の事前指定の推進	・福祉避難所の事前指定の推進と適切な気象等情報の提供	35
			被災者支援に欠かせないライフラインの確保	・ライフライン事業者等は機器の配備等推進	36
			被災後の仮設住宅等の早期確保や社会秩序維持等の対応策を事前に構築	・仮設住宅等の早期確保に向けた取組を推進 ・被災後の社会秩序維持のための体制等を確保 ・災害時の飼養動物対策を推進	37
発災後 (復興)	H 生活再建	円滑な地域の復興 [施策7]	円滑な地域の復興	・被災者の生活再建支援 ・地域経済の再生支援 ・復興を円滑に進めるための仕組みの構築	38
	I 地域づくり				
	J 地域経済再生				

※実施項目は、施策が重複する場合があります。主な施策として記載しています。